

平成23年行政事業レビューシート（外務省）									
事業名	在外公館経済協力担当官会議に必要な経費			担当部署庁	国際協力局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	－			担当課室	開発協力総括課			課長 牛尾 滋	
会計区分	一般会計			施策名	VI－1 経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項ハ			関係する計画、通知等	－				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	在外公館経済協力担当官会議は、本省及び特定地域(主にアジア、アフリカ、中南米)の複数の在外公館経協担当官が一堂に会し、協議を行うことで、①地域ごとの特性に応じた課題、要望を抽出し、同課題について議論することにより、地域レベルで問題を共有し、②本省におけるODA政策の企画立案と現場における援助実施上の課題や現実とのすりあわせを行い、より効果的・効率的なODAの実施を図るもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ODAに関して喫緊の課題を有する地域を選定し、ODAに関する諸課題について検討する会議を右地域の最も交通の便のよい在外公館にてを開催。事前に、省内関係者及び対象地域の公館と協議し、検討すべき課題を選定し、同課題に対する資料を準備している。								
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
			当初予算	3	3	5	5	5	
			補正予算	－	－	－	－	－	
			繰越し等	－	－	－	－	－	
			計	3	3	5	5	5	
	執行額		4	6	5				
	執行率(%)		142.40%	194.40%	102.13%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	在外公館経済協力担当官会議は各地域の在外公館経協担当幹部を一堂に集め、本省幹部からの指針提示、意見交換、各公館間の成功・失敗案件に関する情報交換等を通じ、地域における優良な無償資金協力案件形成を促進することを目標としている。平成20年度にはアジア地域を、平成21年度にはアフリカ地域を、22年度には中南米地域を、23年度には東南アジア及び中央アジア地域を対象に同会合を開催した。 平成21年度より年度当初に各地域に対する無償資金供与額を定めているところ、各年度の会議対象地域への供与目標額に対してどれだけの案件を形成できたかを基準として成果目標達成度を測定している。			成果実績	百万円	47,623	58,542	12,830	44,500
				達成度	%	—	88.7	98.69	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度
	各地域における経協担当官会議の開催			活動実績 (当初見込み)	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	2 (1)
単位当たりコスト	本省出張者単価:0. 7百万円(総支出額÷総人数) 在外出張者単価:0. 1百万円(総支出額÷総人数)			算出根拠	－				
平成23 (単位:千円) 予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費(外国)		1,835	1,811					
	在外職員等旅費		2,740	3,292					
計		4,575	5,103						

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国の実施すべき事業として、適正な資金の運用を施し、活動のならず成果にも十分な実績を残していると事業である。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	――		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
――			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省
5百万円

【在外公館経協担当官会議関係経費】

A. 本省出張者(3件)
2百万円

B. 在外公館職員旅費(20件)
3百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費(本省)	出張者 A	1			
計			計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.00	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者 A	旅費	1	—	—
2	出張者 B	旅費	0.80	—	—
3	出張者 C	旅費	0.40	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者 A	旅費	0.2	—	—
2	出張者 B	旅費	0.2	—	—
3	出張者 C	旅費	0.2	—	—
4	出張者 D	旅費	0.2	—	—
5	出張者 E	旅費	0.2	—	—
6	出張者 F	旅費	0.1	—	—
7	出張者 G	旅費	0.1	—	—
8	出張者 H	旅費	0.1	—	—
9	出張者 I	旅費	0.1	—	—
10	出張者 J	旅費	0.1	—	—